

# 貸借対照表の概要

## ■ 建物

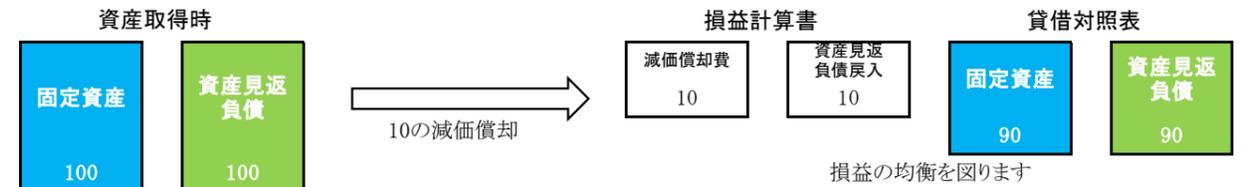
平成22年10月に繊維技術センターと工業技術センターを立地統合し、京都リサーチパーク西地区に新しい総合研究所棟を竣工しました。  
平成26年4月の地方独立行政法人化に伴い、建物は設立団体から出資を受け、土地は賃借しています。



建物面積 5,629㎡  
延床面積 11,285㎡  
構造 鉄骨造、一部鉄骨鉄筋コンクリート造、地下2階、地上7階  
耐用年数 50年  
財務諸表の注記では47年としています。これは、法人化時までに3年が経過しているため、残存耐用年数を法人の耐用年数としているためです。

## ■ 資産見返負債

運営費交付金、補助金等を財源に固定資産（取得価額50万円以上）を取得した場合、取得原価に相当する金額を負債として計上し、当該資産が費用化（減価償却費）される時点において、資産見返負債戻入として収益化する会計処理のための科目です。



## ■ 機械装置・工具器具備品

簡単な試験機から、最先端の装置まで様々な機器を配備しています。お客様のご依頼に基づいて研究員が目的に応じた機器を操作し、その結果をご報告します。また、一部の機器はお客様ご自身でもご利用いただけます。



自動前処理型ガスクロマトグラフ質量分析装置

薄膜ストレス測定装置



## ■ 投資有価証券

漆科学に関する研究を目的に頂いた寄附で国債を購入しています。  
また、満期保有を目的としていることから償却原価法（定額法）により評価しています。

単位 千円

資産	資産		負債	
	H26	H27	H26	H27
建物	3,168,243	3,035,865	資産見返負債	622,579
機械装置	446,316	397,449	長期寄附金債務	107,687
工具器具備品	160,220	100,270	運営費交付金債務	0
美術品・收藏品	34,200	34,200	前受受託研究費等	4,861
ソフトウェア	16,042	30,823	未払金	196,573
投資有価証券	100,456	89,878	未払消費税等	2,780
			預り金	16,368
現金及び預金	195,323	185,036	負債合計	950,848
有価証券	0	10,022		
未収入金	91,825	86,796	<b>純資産</b>	
未成研究支出金	1,888	562		
その他	177	0	資本金	3,310,000
			資本剰余金	△107,557
			目的積立金等(H26剰余金)	0
			利益剰余金(H27剰余金)	61,399
			純資産合計	3,263,842
資産合計	4,214,690	3,970,901	負債・純資産合計	4,214,690

## ■ 資本剰余金

① 資本剰余金 34,200千円  
② 損益外減価償却累計額 ▲282,788千円  
資本剰余金合計 ▲248,588千円

## ① 資本剰余金 34,200千円

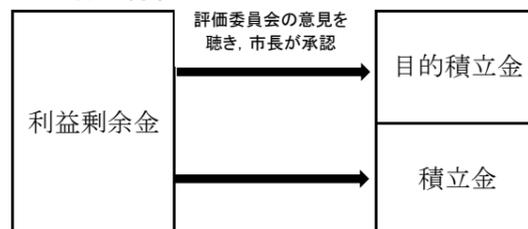
平成26年4月の法人化時に、設立団体から無償譲渡を受けた美術品等の価額です。

## ② 損益外減価償却累計額 ▲282,788千円

法人の性質上、償却資産を事業の収入をもって充てることが適当ではない資産に対し、減価償却相当額を損益計算書に計上せずに、資本剰余金を減額することで損益の均衡を図っています。その際に計上する減価償却の累計額です。

当法人の場合、出資を受けた建物の減価償却費を、事業の収入をもって充てることが適当ではないため、当該額を損益外減価償却累計額としています。

## ■ 利益剰余金



## ■ 前受受託研究費等

平成27年度末で未完了の共同研究、受託研究等で平成28年度に完了する研究費用の総額です。

## ■ 未成研究支出金

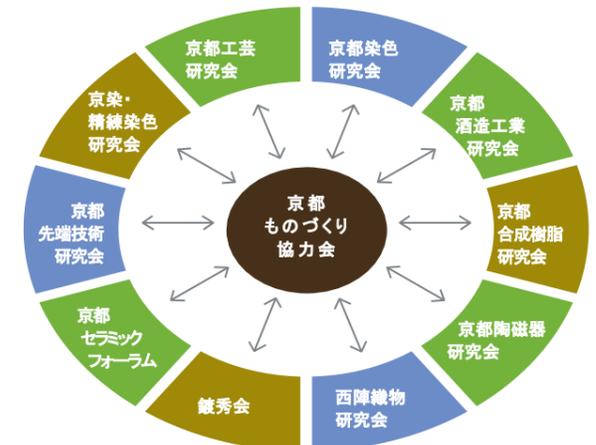
前受受託研究費等に計上している共同研究、受託研究等のうち、平成27年度末までの物品購入等に係る支出金です。  
平成27年度末時点においては、未成研究支出金は資産として計上され、研究完了時に費用に振替えることとなります。

## 【研究会とは】

## ■ 預り金

うち研究会預り金 12,217千円

各種業界で設立された特色ある10の研究会、その10の研究会間の横断的交流、異業種交流を支援している京都ものづくり協会の事務局を産業技術研究所が担っています。



伝統産業から先端産業までの820社で構成されています。

平成28年3月31日時点

# 損益計算書の概要

## ■ 技術研究経費（研究開発）

中期計画において、将来、成長が予想される分野や中小企業等の下支えとなる分野の研究開発として、バイオライフ、エコグリーン、京都高度伝統文化、下支え強化を重点分野に位置付け、それぞれの研究成果を活用した新技術・新製品を創出し、新たな市場を獲得して京都経済の活性化を図れるよう取り組んでいます。

## ■ 技術研究経費（技術支援）

当研究所が有している得意技術や専門的知見を活用し、企業の皆様からの依頼を受けて実施する製品や素材等の試験・分析、技術課題をお聞きし解決策の提案等を行う技術相談に取り組んでいます。また、伝統産業から先端産業に至る幅広い分野での優秀な技術者を育成するために、全国的にも有数の規模を誇る伝統産業技術者研修やセミナーを実施しています。

さらに、技術をベースとして、企業の皆様の知恵出しから商品開発までのお手伝いをしています。

ニュース 

**日本酒と「和のしつらえ」輸出へ 京都市産技研、ブランド化図る**



京都市産業技術研究所（下京区）と京都の伝統産業、酒造関連企業が27日、高級清酒や酒器をブランド化して海外販路拡大に取り組むプロジェクトをスタートさせた。世界で和食人気が高まる中、各国の飲食店などに売り込みを図る。

清酒メーカーの黄桜（伏見区）をはじめ、風呂敷製造販売、陶芸、竹材などの8社が参加した。海外販売の強化を目指す中小企業を対象にした国の補助金を活用する。大吟醸酒や酒器、箸置き、花器などを「京の酒を楽しむ和のしつらえ」と銘打ちブランド化する。

本年度は販路を拡大する国の選定や商品のデザインを検討し、来年度には試作品を開発する。2018年に海外の展示会へ出品し、販売開始を目指す。

27日にプロジェクトの設立会議が市産技研であり、企業関係者ら20人が出席した。代表事業者の黄桜の若井秀則専務は「清酒の国内市場はピーク時の3分の1になったが、海外輸出は好調。伝統産業と一緒に海外で広がるように努力したい」と述べた。竹芸による酒瓶のクーラーや絹布を使った一升瓶の包装材など商品アイデアの紹介もあった。

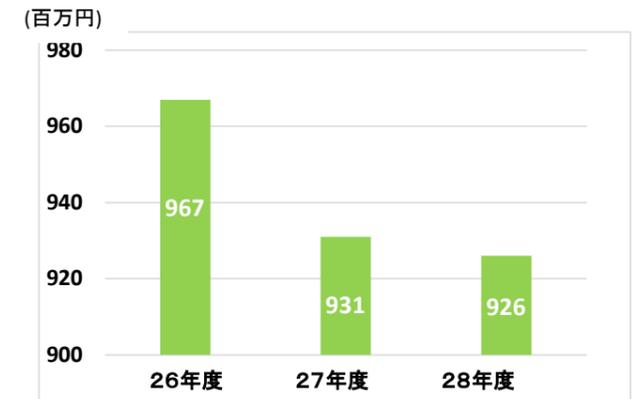
【2015年07月27日 22時40分】

## ■ 運営費交付金

京都市産業技術研究所業務運営の基礎的財源として、京都市から運営費交付金が措置されています。京都市の厳しい財政状況から、運営費交付金の額は年々減少しており、研究所の財政は厳しい状況にあります。これを補うため、外部資金の獲得やコスト削減を行うことで財源確保に努めています。

※退職金は除いております。

平成27年度、平成28年度当初予算比  
**運営費交付金 5百万円減少**



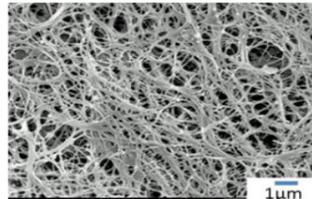
※各年度の受け入れ額を示しており、収益額とは異なります。

## ■ 受託研究

国の競争的資金を積極的に活用しながら研究開発を進め、企業や大学等とは、それぞれが保有する技術、知識等を活用して共同研究を行い、新技術・新製品開発に取り組んでいます。また、企業から委託を受けて研究開発を行い、企業等の技術課題の解決に向けて積極的に取り組んでいます。

ニュース 

**新素材セルロースナノファイバー実用化支援 京都市産技研**



京都市産業技術研究所（下京区）は、植物由来の新素材「セルロースナノファイバー（CNF）」の実用化に向けた支援事業を始めた。京都や滋賀など近畿各地の素材メーカーを対象に専門スタッフを派遣して技術指導にあたるほか、材料調達先や販売先とのマッチングも支援し、新規参入を促す。

支援事業は、経済産業省から新分野進出支援事業（地域イノベーション創出促進事業）の採択を受けた。

CNFは、植物繊維をナノメートル（ナノは10億分の1）レベルまで微細化した素材。鋼鉄に比べ重さは5分の1だが、強度は5倍以上ある。熱を加えても変形しにくく、高機能の補強用材料として世界的に注目を集めている。

近畿にはプラスチックや不織布、ゴムなどの素材加工で独自の技術やノウハウを持つ中堅・中小企業が集積していることから、実用化を加速させる。市産技研が取り組んできたCNFの先端研究の実績を生かし、京都大や東京大の研究者と連携して新素材の開発や製品化を支援する。

マッチング支援の対象は、原材料メーカーをはじめ、製品の供給先として有力な自動車や家電、建材のメーカーなどで、流通体制構築を後押しする。グローバル展開を見据え、海外企業の動向などを情報提供する。

市産技研は「CNFの研究開発で培った知見や有用性を地元企業に伝え、今後の成長が期待されている市場への参入を促したい」としている。

【2015年06月24日 09時58分】

単位 千円

	費用		収益	
	H26	H27	H26	H27
人件費	759,953	649,257	運営費交付金収益	1,074,827
業務部門	(589,079)	(467,647)	使用料手数料収益	25,792
役員	(52,261)	(79,889)	受託(研究/事業)等収益	52,275
管理部門	(118,613)	(101,721)	寄附金・補助金等収益	12,662
研究経費	523,049	602,093	資産見返負債戻入	218,143
研究・技術支援経費	(470,375)	(476,189)	雑務収益等	15,138
受託(研究/事業)経費	(52,674)	(125,904)		
一般管理費(人件費除く)	54,436	60,602		
<b>経常費用合計</b>	<b>1,337,438</b>	<b>1,311,952</b>	<b>経常収益合計</b>	<b>1,398,837</b>
臨時損失	22,827	0	臨時利益	22,827
当期純利益	61,399	31,023		
<b>計</b>	<b>1,421,664</b>	<b>1,342,975</b>	<b>計</b>	<b>1,421,664</b>

## ■ 人件費

業務部門人件費（研究室、知恵産業融合センター職員人件費）、管理部門人件費（経営企画室、京都市派遣職員人件費）及び役員人件費（役員5名）の合計81名分の人件費です。

産業技術研究所においては、人材は重要な財産であるため、経常費用の大部分を占めています。

## ■ 当期純利益

**当期純利益 31,023千円**

積立金 0千円  
目的積立金 31,023千円

設立団体である京都市に上記の内訳で申請しています。

## ■ 使用料・手数料収入の状況

平成26年度に比べ、件数・収入ともに増加しています。今後も、ものづくり中小企業に対して、企業の技術力の高度化、技術課題の解決のための提案、指導等の技術支援を行い、また企業からの依頼による製品、素材等の試験・分析に取り組んでいきます。



## キャッシュ・フロー計算書の概要

### ■ キャッシュ・フロー計算書とは

キャッシュ・フロー計算書とは、地方独立行政法人の一会計期間におけるキャッシュ・フロー（お金の流れ）の状況を報告するため、キャッシュ・フローを一定の活動区分別に表示する財務諸表です。

貸借対照表及び損益計算書と同様に、本法人の活動全体を対象とする重要な情報です。

### ■ 業務活動によるキャッシュ・フロー

	(千円)		
	H 2 6	H 2 7	
業務活動による支出	△ 911,934	△ 1,126,081	業務キャッシュ・フローとは、本法人が研究等によって1年間に得たキャッシュの量を表しています。
業務活動による収入	1,314,691	1,268,042	
	402,757	141,961	

#### 【主な支出】

研究等に係る支出	△ 276,987	△ 358,656	損益計算書の人件費との差は、平成26年度の退職金、平成27年度未払いとなっている退職金、諸手当等です。
人件費に係る支出	△ 634,947	△ 767,425	

#### 【主な収入】

運営費交付金収入	1,086,630	999,081	業務キャッシュ・フロー収入のうち、運営費交付金収入が78%を占めています。
使用料・手数料収入	23,516	27,558	
受託研究/事業等収入	55,235	100,354	寄附金収入とは、漆科学に関する研究のために頂いた寄附金と運用益です。
寄附金収入	110,308	1,630	
補助金等収入	8,424	116,744	
その他収入	14,064	22,187	その他収入は、伝統産業技術後継者の育成のための研修受講料等です。
預り金の増減	16,368	△ 129	
利息及び配当金の受取額	146	617	預り金には、給与等の社会保険料のほか、研究会の資金も含まれています。

### ■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

	H 2 6	H 2 7	
投資活動による支出	△ 1,095,434	△ 602,248	投資キャッシュ・フローには、固定資産の取得のほかに、有価証券の取得支出も含まれています。
投資活動による収入	888,000	450,000	
	△ 207,434	△ 152,248	

#### 【主な支出】

有価証券取得に係る支出	△ 100,826	0	本法人では国債を購入していません。
定期預金預入れに係る支出	△ 888,000	△ 450,000	
固定資産取得に係る支出	△ 106,608	△ 152,248	固定資産とは、主に研究開発等に必要となる機器の購入です。

#### 【主な収入】

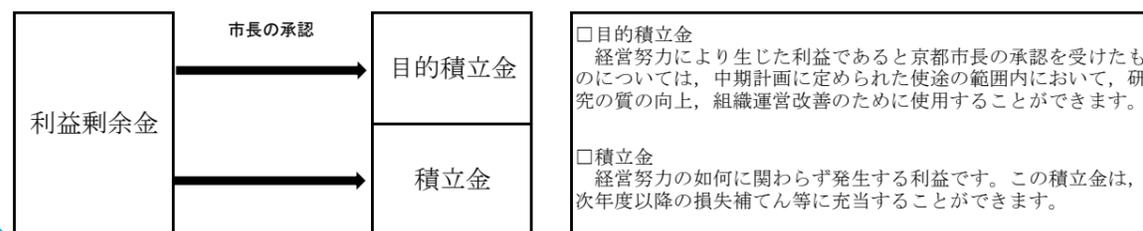
定期預金払戻しに係る支出	880,000	450,000
--------------	---------	---------

### ■ 資金期末残高

	H 2 6	H 2 7	
	195,323 千円	185,036 千円	資金期末残高は、貸借対照表の「現金及び預金」の金額と一致します。なお、研究会からの預り金も含まれています。

## 利益処分に関する書類の概要

### ■ 当期純利益 31,023 千円



□目的積立金  
経営努力により生じた利益であると京都市長の承認を受けたものについては、中期計画に定められた用途の範囲内において、研究の質の向上、組織運営改善のために使用することができます。

□積立金  
経営努力の如何に関わらず発生する利益です。この積立金は、次年度以降の損失補てん等に充当することができます。

### ■ 当期純利益（利益剰余金）の主な発生要因

自己収入の増加により生じた利益 5,488 千円

区分	予算	決算	利益	備考
書籍・CGS II 売払い	0	2,116	2,116	
試験・指導手数料等	24,664	28,036	3,372	設備使用料430, 試験指導手数料27,606
合計	24,664	30,152	5,488	

(1) 講演・講習会等で書籍の販売促進を行ったことに伴い、263冊購入して頂くことができました。（平成26年度91冊）。  
(2) 機器などの設備利用、依頼試験や指導等に関しては、前年度の実績も上回ることができました。（平成26年度25,792千円）

費用の減少により生じた利益 25,535 千円

区分	予算	決算(産技研)	決算(外部資金)	利益	備考
メインサーバ等入札残	34,770	24,562	0	10,208	清掃、建物損害賠償保険等
外部資金獲得による人件費	8,027	1,531	6,496	6,496	
採用見送りによる人件費	8,831	0	0	8,831	
合計	51,628	26,093	6,496	25,535	

(1) 研究所の清掃業務、建物損害賠償保険、産技研メインサーバを入札することにより、約10,000千円の利益を確保することができました。  
(2) 当法人で雇用している職員の人件費の一部を、5月から新たに受託した事業に振替えました。  
(3) 平成26年度末での特例退職者1名について、平成27年度に新たに1人採用することを見送りました。

### ■ 目的積立金と積立金

売払い収入の増や、依頼試験・指導料収入の増、入札による節減、職員を採用せずに既存の人員体制で効率化を図ったことによる利益のため、31,023千円すべて目的積立金として京都市長へ提出しております。

### ■ 目的積立金の用途

地方独立行政法人の特徴を最大限活かして、自主・自律的な組織運営の下、公的な産業支援機関として確保された運営費交付金と自己収入の増加等の経営努力によって生み出された剰余金を有効に活用することで、これまで以上に技術指導や研究開発の柔軟で機動的な事業展開を行ってまいります。

## 行政サービス実施コスト計算書の概要

### ■ 行政サービス実施コスト計算書とは

行政サービス実施コスト計算書とは、本法人が業務運営を行う上で、納税者が負担するコストを一元的に集約し、納税者の行政サービスに対する評価・判断に資するために作成される独立行政法人固有の財務諸表です。

したがって、損益計算書には含まれていませんが、納税者が負担しているコストも含まれた計算書になっています。

	H26	H27	
<b>■ 業務費用</b>			
損益計算書上の費用	1,360,265 千円	1,311,952 千円	(控除) 自己収入等は、損益計算書の収益から補助金等収益及び資産見返負債戻入を除いた額です。
(控除) 自己収入等	△ 95,455 千円	△ 184,573 千円	
	1,264,810 千円	1,127,379 千円	
<b>■ 損益外減価償却相当額</b>	141,757 千円	141,031 千円	償却資産を事業の収入をもって充てることが適当ではない資産に対し、減価償却相当額を損益計算書に計上せず、資本剰余金を減額することで損益の均衡を図っていますが、その際に計上する減価償却相当額です。
<b>■ 引当外賞与増加(減少)見積額</b>	△ 2,293 千円	6,167 千円	損益計算書には計上されていないコストであり、引当金として計上されていない賞与相当額の前年度からの増加(減少)額です。 引当金を計上していないのは、運営費交付金により財源措置されているからです。
<b>■ 引当外退職給付増加(減少)見積額</b>	△ 54,300 千円	3,959 千円	損益計算書には計上されていないコストであり、引当金として計上されていない退職金相当額の前年度からの増加(減少)額です。 引当金を計上していないのは、運営費交付金により財源措置されているからです。
<b>■ 機会費用</b>	12,930 千円	0 千円	出資者である京都市の資産を利用することから生じる、出資者にとっての逸失利益です。 資本金、資本剰余金の期首期末残高の平均に、10年利付国債の3月末利回りを参考に計算しています。
<b>■ 行政サービス実施コスト</b>	1,362,904 千円	1,278,536 千円	上記の合計額です。

## 決算報告書の概要

### ■ 決算報告書とは

決算報告書とは、出資者である京都市と同様の会計制度による決算を行った場合の概略についての報告書です。出納整理期間の考え方を踏まえ、収入・支出及び各予算の区分で表示しています。

単位 百万円

区分	予算	決算	差額	備考
収入				
運営費交付金	931	961	30	※1
施設整備費補助金	60	60	0	※2
自己収入	165	205	40	
事業収入	39	47	8	※3
受託研究等収入	94	115	21	※4
受託事業等収入	0	25	25	※5
補助金収入	29	12	△ 17	※6
雑収入	3	6	3	
計	1,156	1,226	70	

- ※1 運営費交付金には退職金は含んでいません。補正予算を組んだことにより、30百万円増加しています。
- ※2 京都市からの機器整備のための補助金で、平成27年度は12台の機器を購入しました。
- ※3 試験分析、技術指導、研修受講料等の収入です。
- ※4 国の競争的資金や、企業との共同研究等の受託研究収入です。当初の予定を上回ることができました。
- ※5 年度途中で近畿経済産業局からCNFに関する事業を受託することができました。

※6 JKAへの補助金を2件申請していましたが、採択は1件でした。

単位 百万円

区分	当初予算	決算	差額	備考
支出				
業務費	788	853	65	
技術研究経費	83	110	27	※1
受託研究等研究経費	63	87	24	※2
受託事業等経費	0	25	25	※3
職員人件費	642	631	△ 11	※4
施設整備費	89	72	△ 17	※5
一般管理費	279	264	△ 15	※6
計	1,156	1,189	33	

- ※1 国の競争的資金の件数の増加や、近畿経済産業局からCNFに関する事業を受託できたことに伴い、収入を増加させることができたため、それを財源に支出が増加しています。

※4 平成26年度に特例退職した研究員1名分の採用を見送ったことなどにより、減となっています。

※5 JKAへの補助金を2件申請していましたが、採択は1件でした。

※6 産技研本体サーバ、建物損害賠償保険等の入札残によるものです。